

松本市農政概要

平成30年版

松 本 市

目 次

松本市の主な農業指標	1
松本市の農林業関係予算の推移	4
第1章 松本市の概要	5
第1節 立地条件	6
1 位置	6
2 面積	6
3 市域の変遷	7
4 地勢	7
5 水利	9
6 気象	10
第2節 人口・世帯	12
1 人口・世帯の推移	12
第3節 産業	14
1 産業別市内総生産	14
2 市民分配所得	14
3 工業の概要	15
4 商業の概要	15
第2章 農林業の概要	16
第1節 農業の現況	16
1 概要	16
2 土地利用計画	20
3 各種資料に見る農業の推移	21
(1) 農家戸数	21
(2) 農家人口・農業就業人口	22
(3) 経営耕地面積規模別農家数	23
(4) 種類別経営耕地面積	24
(5) 主要農産物作付面積	25
(6) 主要農産物収穫量	25
(7) 主要農産物単位当たり収量	25
(8) 主要家畜飼養戸数・頭羽数	26
(9) 農地紛争処理数（違反転用処理件数）	26
(10) 農地移動件数・面積	26
(11) 農地移動適正化あっせん事業件数・面積	27
(12) 耕作放棄地面積	27

第2節	農業の施策	28
1	農業基盤の整備	28
(1)	農地流動化の促進	28
(2)	農業後継者等の育成確保	29
(3)	松本新規就農者育成対策事業	30
(4)	松本熟年農業大学	31
(5)	認定農業者の育成	32
(6)	未来を担う農業経営者支援事業	32
(7)	認定新規就農者の育成	33
(8)	新規就農者支援事業	33
(9)	女性農業者の育成	34
(10)	農業労働力補完支援事業	35
(11)	中山間地域等直接支払事業	35
(12)	遊休荒廃農地対策事業	36
(13)	地域営農リーダー育成塾	37
(14)	松本市クライנגルテン事業	38
(15)	農作物食害防止事業	39
(16)	獣害防護柵設置事業	40
(17)	多面的機能支払交付金事業	42
(18)	生産基盤の整備促進	43
2	生産性の高い農業の展開	48
(1)	水稲	49
(2)	野菜	54
(3)	果樹	54
(4)	畜産	56
(5)	花き	59
3	需要の拡大と経営の安定	60
(1)	農畜産物マーケティング推進事業	60
(2)	地産地消・食育の推進	61
(3)	価格安定対策の充実	66
(4)	農業共済による補償の充実	69
4	農村生活環境の整備	75
(1)	農業者福祉の増進	75
(2)	快適な農村環境の整備	75
第3節	林業の現況	76
1	概要	76

第4節	林業の施策	80
1	森林造成と環境保全	80
2	森林の多目的利用の推進と森林づくりの新たな展開	80
3	松くい虫被害対策	80
4	野生鳥獣対策	82
第5節	農林業各種事業実績	83
1	農業農村整備事業	83
(1)	農業生産基盤整備・保全	83
(2)	農村整備事業	87
(3)	市単独他 土地改良事業	89
(4)	土地改良施設維持管理適正化事業	89
2	普通作関係振興事業	90
3	果樹振興事業	91
4	野菜・花き振興事業	92
5	畜産振興事業	92
6	農林業まつり	93
7	災害対策事業	94
(1)	農作物等災害	94
(2)	耕地災害	95
(3)	林地災害	96
8	林業振興事業	97
(1)	森林造成事業(委託・補助)	97
(2)	林道事業	97
(3)	治山事業	98
9	農業関係資金融資実績	98
10	農林業関係施設一覧	99
(1)	集会施設	99
(2)	農村広場・農村公園及び森林公園	99
(3)	体験交流施設及び研修宿泊施設	100
(4)	農産物加工直売施設	101
(5)	林業施設	101
(6)	排水処理施設	101
(7)	その他施設	101
第6節	公設地方卸売市場	102
1	概要	102
2	年間総取扱高の推移	102
3	市場まつり	102

4	市場見学	102
第3章	農政組織	103
第1節	行政委員会・附属機関・団体・行政事務組合	103
1	松本市農業委員会	103
2	附属機関等	103
3	農業関係団体	104
4	その他の任意団体	105
5	その他	105
(1)	総合農業協同組合	105
(2)	農家組合等	106
(3)	土地改良区	107
(4)	森林組合	108
(5)	一般社団法人松本農業開発センター	108
6	松本農業改良普及センター	108
7	行政事務組合	109
第2節	行政機構	110
1	行政機構図（農政関係のみ）	110
2	農政関係等事務分掌	111
（附表）		
	農林業関係主要事業計画等地域指定の状況	113

利用にあたって

- 1 本書は、本市農政の全般的な基本的統計資料を中心に掲載しています。
- 2 本書は、平成 30 年(度)の確定数値までを掲載しています。
- 3 本書の掲載資料は、関係各課や官庁、団体などから収録しました。
資料の出所は、各表に脚注をつけ付記してあります。
(例) (資料 農政課)
資料集などからの引用や転載についても、同様としました。
(例) (資料 2015 年農林業センサス)
ただし、脚注に(資料 農林統計)とあるのは、長野農林統計協会発行「長野県農林業市町村別データ(平成 19 年度版)」(長野農林統計協会：掲載データ平成 18 年)または「農林水産関係市町村別データ」(農林水産省：掲載データ平成 30 年)から引用したものです。
※「長野県農林業市町村別データ」が、平成 19 年度版をもって廃刊になったため、30 年数値については、「農林水産関係市町村別データ」で公表されている、耕地面積及び水稻・麦類・そば・大豆の作付面積、収穫量、10 a 当たり収穫量のみを掲載しています。
それ以外のデータは 19 年から数値が公表されていないため、平成 18 年数値を掲載しています。
- 4 本書の掲載資料の基準となる時期、時点については、特記がない限り次のとおりです。
「年」「年次」……………歴年(1 月から 12 月)
「年度」……………会計年度(4 月から翌年 3 月)
- 5 数値の単位未満は四捨五入してありますので、総数欄の数値と内訳の計とは一致しない場合もあります。
- 6 本書の掲載資料中の符号の意義は、次のとおりです。
「—」……………皆無又は該当数値のないもの
「…」……………資料、調査なし又は不明、不祥なもの
「0」……………数値は存在するが単位に満たないもの
「x」……………秘密保護上統計数値は公表しないもの
- 7 資料中の経年推移表およびグラフについては、比較客体を同一にしていますが、農林業センサスの調査および公表内容によって、異なる客体の推移比較をしている場合は脚注付記をしています。
また、平成 17 (2005 年)年 4 月 1 日(四賀村、安曇村、奈川村、梓川村)と平成 22 (2010 年)年 3 月 31 日(波田町)に市町村合併をしました。両年数値の変則的推移の要因として配意ください。
- 8 本書の掲載資料等についてのお問い合わせは、各資料の出所の関係各課、官庁、団体又は松本市農林部農政課計画担当(電話 0263-34-3221)まで照会ください。

は　じ　め　に

「松本市農政概要」は、本市の農林業に関する基本的な統計資料を総合的かつ体系的に収録し、本市農林業の現況と動向を的確に把握するとともに、将来の方向を展望しようとするもので、昭和34年の創刊から毎年刊行しています。

平成30年度は、県外から導入したリンゴの苗木に定植した圃場において、薬剤が効かない耐性菌を持つ「リンゴ黒星病」が長野県ではじめて確認され、その拡散防止のため特別防除を実施しました。

年明け3月には、平成29年度全国市町村別農業産出額が公表され、松本市は200億円の大台を超え、2年連続で長野県第一位でした。米・野菜・果実・畜産と全国でも稀なバランスの良さで、花きなども含めると、松本の気候や風土を生かした多種多様な農業が盛んに営まれていることがうかがえます。

また、平成25年度に策定した松本市農林業振興計画を見直し、計画改定版を策定しました。

松本市の主な農業指標

(1) 農家率	7.0%
(2) 専業農家率（販売農家）	31.7%
(3) 第1種兼業農家率	13.7%
(4) 同居農業後継者のいる販売農家率	38.1%
(5) 販売農家人口率	5.9%
(6) 農業就業人口率（販売農家）	2.7%
(7) 水田率（平成30年）	63.5%
(8) 1戸当たり耕地面積（平成30年）	1.02ha
(9) 水稲10a当たり収穫量（平成30年産）	654.3kg

- 注 (1) 農家率 = ‘総農家数’ (7,156) / “総世帯数” (102,404) × 100
 (2) 専業農家率 = ‘専業農家数’ (1,201) / ‘販売農家数’ (3,787) × 100
 (3) 第1種兼業農家率 = ‘販売農家の第1種兼業農家数’ (517) / ‘販売農家数’ (3,787) × 100
 (4) 同居農業後継者のいる販売農家率（販売農家）
 = ‘同居農業後継者のいる農家数（販売農家）’ (1,443) / ‘販売農家数’ (3,787) × 100
 (5) 販売農家人口率 = ‘販売農家人口’ (14,150) / “総人口” (241,132) × 100
 (6) 農業就業人口率 = ‘農業就業人口’ (6,574) / “総人口” (241,132) × 100
 (7) 水田率 = 田面積 (4,650ha) / 耕地面積 (7,320ha) × 100
 (8) 1戸当たり耕地面積 = 耕地面積 (7,320ha) / ‘総農家数’ (7,156)
 (9) 水稲10a当たり収穫量 = 収穫量 (17,600t) × 1000 / 作付面積 (2,690ha × 10)

‘ ’ = 「2015年農林業センサス」（調査期日平成27年2月1日）

“ ” = 「松本市統計月報2018年11月号」（平成30年10月1日現在）

上記以外 = 「農林水産関係市町村別データ」から作成したものです。

指標の詳細

(1) 農家率	①総農家 2015年農林業センサス	②総世帯（推計人口） 松本市統計月報2018年10月号	農家率 ①÷②×100
	7,156	102,404	7.0%

注 (1)「農林業センサス」とは、農林水産省が農林業・農山村の変化を的確に捉え、変化に応じたきめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての世帯や法人についての調査のことです。2015（平成27）年農林業センサスは、平成27年2月1日を調査日として実施されました。

(2)「農家」とは、平成27年2月1日現在の経営耕地面積が10アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上の世帯をいいます。

(2) 専業農家率 (販売農家)	①専業農家数 2015年農林業センサス	②販売農家数 2015年農林業センサス	専業農家率（販売農家） ①÷②×100
	1,201	3,787	31.7%

注「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家をいいます。

「販売農家」とは経営耕地面積が30アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。

(3) 第1種 兼業農家率 (販売農家)	①販売農家の第1種兼業農家数 2015年農林業センサス	②販売農家数 2015年農林業センサス	第1種兼業農家率 (販売農家) ①÷②×100
	517	3,787	13.7%

注「第1種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家をいいます。

(4) 同居農業後継者 のいる販売農家率 (販売農家)	①同居農業後継者のいる農家数 (販売農家) 2015年農林業センサス	②販売農家数 2015年農林業センサス	同居農業後継者 のいる販売農家率 ①÷②×100
	1,443	3,787	38.1%

注 (1)「販売農家」とは、経営耕地面積が30アール以上、又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。

(2)「農業後継者」とは、15歳以上の世帯員で、次の代でその家の農業経営を継承する者をいいます(予定者も含む)。

(5) 販売農家人口率	①販売農家世帯員数 2015年農林業センサス	②総人口（推計人口） 松本市統計月報2018年10月号	農家人口率 ①÷②×100
	14,150	241,132	5.9%

注 「販売農家人口」とは、経営耕地面積が30アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。

(6) 農業就業人口率 (販売農家)	①農業就業人口（販売農家） 2015年農林業センサス	②総人口（推計人口） 松本市統計月報2018年10月号	農業就業人口率 ①÷②×100
	6,574	241,132	2.7%

注 「農業就業人口」とは、農業従事者（自営農業に従事した世帯員）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいいます。

(7) 水田率	①田面積(ha) 農林統計	②耕地面積(ha) 農林統計	水田率 ①÷②×100
	4,650	7,320	63.5%

(8) 1戸当たり 耕地面積	①耕地面積(ha) 農林統計	②総農家数 2015年農林業センサス	1戸当たり耕地面積 ①÷②
	7,320	7,156	1.02ha

(9) 水稻10a当たり 収穫量	①収穫量(t) 農林統計	②作付面積(ha) 農林統計	水稻10a当たり収穫量(kg) 農林統計 ①×1000/②×10
	17,600	2,690	654.3kg

松本市の農林業関係予算の推移

(単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
当初予算額	一般会計	86,450,000	87,780,000	87,960,000	82,290,000	87,270,000	87,780,000	
	農林水産業費	2,218,960	2,104,720	2,613,430	2,381,340	2,412,020	2,492,010	
	対一般会計比 (%)	2.57	2.40	2.97	2.89	2.76	2.84	
	内訳)	農業費	1,551,510	1,602,680	1,516,180	1,567,310	1,654,210	1,702,350
		農業改良費	196,380	163,460	122,770	283,090	242,520	196,530
		耕地事業費	471,070	338,580	974,480	530,940	515,290	593,130
最終予算額 (平成30年度は 2月補正予算後)	一般会計	95,215,660	94,942,519	93,518,798	93,964,202	92,736,444	90,428,310	
	農林水産業費	2,365,384	2,547,450	2,825,251	2,821,140	2,594,842	2,404,970	
	対一般会計比 (%)	2.48	2.68	3.02	3.00	2.80	2.66	
	内訳)	農業費	1,667,504	2,041,558	1,636,201	1,604,380	1,644,592	1,682,620
		農業改良費	198,130	138,750	254,710	654,210	393,610	182,810
		耕地事業費	499,750	367,142	934,340	562,550	556,640	539,540
決算額	一般会計	90,047,663	91,524,927	88,622,111	90,490,021	89,611,459		
	農林水産業費	2,130,993	2,369,670	2,694,024	2,679,997	2,439,116		
	対一般会計比 (%)	2.37	2.59	3.04	2.96	2.72		
	内訳)	農業費	1,565,343	1,881,064	1,527,308	1,521,022	1,526,552	
		農業改良費	173,206	132,160	247,887	612,844	376,995	
		耕地事業費	392,443	356,445	918,829	546,130	535,568	

令和元年度予算

歳出

一般会計

(単位：千円)

款	構成比%	予算額
議会費	0.5	464,770
総務費	14.2	12,520,490
民生費	36.9	32,500,030
衛生費	5.9	5,208,660
労働費	0.3	226,190
農林水産業費	2.9	2,547,820
商工費	3.5	3,082,800
土木費	9.8	8,585,610
消防費	3.2	2,790,980
教育費	9.0	7,884,110
公債費	11.0	9,664,230
諸支出金	2.7	2,384,310
予備費	0.2	150,000
合計	100	88,010,000

